

## 負債としての資本論

桂 木 健 次

### Capital as “National Debt”

Kenji Katsuragi

#### 1. はじめに

現代の環境問題および資源枯渇の問題のよって来たる根源については、おおよそ次のとおりのアプローチが見られる。その主な一つは、それを専ら資本主義的生産のメカニズムに求め、その市場経済的価値評価システムの欠陥について指摘し、その補完（市場経済内への取りこみ，すなわち商品化）を提言する議論である<sup>(1)</sup>。この場合には、社会主義的計画経済化の諸国においても共通して見られる問題性については勿論のこと、発展途上国において、社会の経済活動量が増大するに従い、何らかのそうした諸問題が生じてきているのであるから、ヒトと自然との根源的な係わり合いに及んで解明する必要が出てきている<sup>(2)</sup>。

こうした問題性について踏まえた上で、環境と資源の問題を大きくしたのは、とりわけこの1930年代以降の戦争と経済成長を規定・条件づけた資本蓄積メカニズムの在りかたにもよるところがあることについて、きちんとした解明を必要としていると考える。本稿は先に経済学史学会第49回全国大会（1985，11）およびエントロピー学会第3回シンポジウムにおける発表稿に更に手を加えたものであるが、この際、現代資本主義の根本的考察、金融信用システムの解明に及んで解明を試みたつもりである。

しかし、この考察の視座ないしモチーフをなす「負債 (debt)」としての資本価値の把握・定義づけについては、永年のフランス（シスモンディ）経済学研究の中で考えてきた「紙券化した銀行券」が支配する経済における資本価値のベクトルをどう位置づけて評価すべきかという問題が、たまたま交流のあるアメリカの環境経済学者ディリー（Herman E. Daly）から寄贈された論文<sup>(3)</sup>における物理学者ソディ（Fredrick Soddy, 1877～1956）の経済学的考察における論点と期せず合うところがあって、学史研究と環境論の研究を繋ぐ『環』が見だされたのである。それは、シスモンディ研究のなかで取りあげてきた「経済成長と福祉」の関連において、1810年代におけるアッシニア紙幣の体験における局面での問題性が1930年代以降の管理通貨制度の下に全面化したことについての資源・環境論を踏まえた再吟味である。市民の消費欲望を限りなく駆りたてることによって成長の糧を得る

現代の資本蓄積のメカニズムは、そのことによって自然生態系としての環境から資源を略奪し、その結果たる〈ヒト＝ひと〉社会からの廃棄物で環境を埋め、地表の砂漠化を促している。

その多消費的社会構造と経済成長の関連を如何に解明するかということで、経済学は環境論と深く関わっていることを知ることができるのである。確かに、経済学として『経済本質論』として踏まえるべき論点もあることは既に明らかにしておいたとおりである。こうしたこともまた必ずしも多くの理解を得られていないことも事実であるし、またその学的体系化もまだ不十分である。このことは別の機会に譲りたい。<sup>(4)</sup>

## 2. 資本価値評価のベクトル

現在に於ては、銀行券ならびに預金通貨（更に補助的にクレジットカード）といった信用貨幣に基づいた資本価値について、何の疑いもなくポジティブな、プラスのベクトルで評価されている。しかし、周知のようにこうした現代信用経済の下での資源の社会的配分のための価値評価の基軸をなしている銀行券は〈不換〉化しており、しかも国家の強い管理下におかれ、その支払手段価値表章たる銀行券は、兌換停止されてからは、流通手段価値表章性たる〈紙幣性〉を一層深めて〈国家紙幣〉化している。しかも、戦後の経済成長期においては、アメリカのドルという金為替に他の国民経済は自国の通貨価値をリンクさせていた。つまり、金為替本位制となっていたのであるが、肝心のアメリカドルは〈不換のドル〉化し、現在では『不換ドル為替本位制』にすらなっていると言えよう。<sup>(5)</sup>

こうした現代信用経済のもとにおいて、資本価値を規定する不換銀行券という信用通貨の価値は、少なくとも対内的には、もはや商品流通経済に根拠を持ち、その支払手段としての〈物理的金(gold)〉の価値を表章する本来の意味での価格標準を離れている。高木教授は、このことを「〈事実上の価格標準〉に従っている」として解明されたが、<sup>(6)</sup>このことを、いま一つ、〈富〉評価のベクトルの設定の基準ないしは視角の問題として再検討する必要がある。と言うのも、デイリーは、管理通貨＝信用経済を「国民的負債(national debt)の一形式」として定義し、資本価値を〈富の正数または事実〉としてではなく、むしろ〈富の負数または赤字〉によって説明すべきことを論じたソディの議論を紹介しているが、この指摘についてかのシスモンディが〈国家紙幣〉を論じた際につぎのような事を述べていることを思い出したからである。ロウの銀行、アッシニア紙幣の事例に触れて、シスモンディはこう述べている。

「一国民が不幸にも紙幣制度に陥る時には、激しい動揺をえないでは、そこから逃れ出ることは出来ないのであって、あらゆる一時の緩和剤も、この悪を長びかせ、一層悪化させるだけにすぎない。紙幣は貨幣としての流通を停止されねばならないので、そうすれば、貨幣がいたる処から直ちに馳せあつまって、紙幣が流通の中につくるすきまを充てるであろうことは、疑いないであろう。

政府は、それと同時に、自分から犯した数多く犯させた不正を、その行ったことだけは償わねばならない。《紙幣》は《政府の負債》となるのであって、この負債は、国家的な欲求によって奪いとったかも知れない他のあらゆる私有財産と同様に、神聖なものである。発券が正当な限界内で行われており、僅かの犠牲を払えば銀行が支払いを再開出来るようになるイギリス以外では、紙幣を負債することが出来ないことは、きわめて明白であるが、しかし何処でも、こうした《負債を資本化してそれに対して利子を払う》ことを約束することはできる。負債を廃棄することは、社会の信用にたいしておこなわれる一つの盗奪である。<sup>(7)</sup>

別のところで書いたことがあるが、ヨーロッパ大陸の諸国では、例えばドイツの王立銀行、フランス革命政府のアッシニア紙幣、帝政ロシアのように国家が財政上の目的で発行した紙幣をもって近代的通貨制度への扉が開かれたのである。このことはさておいて、ここでは兌換停止した銀行券が帯びるその《国家紙幣性》とはそもそも何なのか、ということとをまず明らかにしておく必要がある。ところでシスモンディは、こうした《紙幣性》が当時のイングランド銀行券の中においてもすでに指摘できるとしている。イギリスは流通が吸収しうる以上に銀行券を増大させることから起きる過剰流通の危険をうまく回避したものの、当時のイギリス政府がイングランド銀行券の支払停止（兌換停止）を維持して迄一時的に行った銀行券の強制流通は、スペインでのヴァレス＝レアレス紙幣、フランスのロウの銀行・アッシニア紙幣の場合と同様に、自国為替を平価以下に保ち輸出振興をもたらした経済に活況をもたらしたにしても、それは《偽りの活況》であって、いわばイギリス国民が輸出商品のために他国の消費者へとプレミアムを支払ったようなものだ、と述べている。<sup>(8)</sup>

今日の銀行通貨は銀行資本による通貨であるにしても、不換化されて一層《国家紙幣》に近い。それは、銀行が行う貨幣取引および貸付取引としての規定を受けているにしても、金支払債務を負うこともなく流通の外から発行され、そのために国民経済的には、価格標準の事実上の切下げ（インフレーション）をもたらしている。スミスに従えば、信用とはもともと何等の新しい富を創出するものではなく、そのなしうることは、結実しなかった資本の一部を結実させるのみ、一般的に、富を移転させるにすぎないのである。<sup>(9)</sup>しかし、シスモンディが指摘したように、銀行は19世紀の当時でも既に、その流通証券によって、自由に出来る新しい資本を、実際にあたかも自分が持っているかのように受け取れるのであるが、だが、実際には、この資本は銀行に属するのではなく、銀行の金庫から金銭を引き出す権利を持ち、信用してそこに預けている人々（社会）に属するのである。銀行は、この預っている貨幣を持ち出して自分の銀行券に換え、貸し付ける。こうした銀行の操作は、国内に流通する貨幣を借入れて、それを返済する約束にすぎない銀行券を発行して、今度はこれを利子取りたて目的で他人に貸付けることにある。つまり、このように銀行券を一覧払いとして、その「想像的資金」を政府や個人に貸付けることによって、銀行はそ

それぞれの国の資本を増加させようとしてきたのである。しかし、兌換銀行券である限り自発的な流通の限度にあり、流通が吸収しうる以上の銀行券増大による過剰な流通という危険は回避しうるが、銀行券の不換化と強制流通（紙券化）は、当時の一時的な事例（上述）において見たような「日増しに減価する紙幣の流通」に伴う、「膨大な富の創出」のマイナスの効果をもたらしたのである。<sup>100</sup>

そうしたマイナスの効果には、為替の平価以下への低落による輸出促進がもたらす国民の犠牲については、これ迄、大きな関心が寄せられてきた。だが、問題は、紙幣化した銀行券の流通が、基底において、コミュニティへの〈負債〉に負っていることであり、従って貸付貨幣資本とは、その〈負債〉を〈資本化〉し、それに利子を課する処にその存立の根拠を有しているということである。そして、こうした信用経済としての資本価値の展開をいかなるベクトルで把握することが出来るか、ということである。このところで、古典経済学の時代、即ち1810年代の〈インフレート〉への視点と対応におけるリカードウとシスモンディの間における微妙なニュアンスの違い…それはこの問題性への伏線をなすにいたるのである…に注目したい。

リカードウも、ホランダー、S. が指摘しているように、金貨（gold coin）なしの不換紙幣流通の事態（1810年）に大きな関心を持っていた。「その〔紙幣の流通〕量のいかに増大は、その価値（value）（購買力）を低減させることなく、地金の紙幣価格を騰高させ、そしてそれに相応して、その他の商品の価格を騰高させるであろう」。しかし、地金の高い貨幣価格でのもとでは、平価での現金払いへと戻ることは、銀行にとって、その準備金からの激しい流出という脅威を意味する。<sup>101</sup>

と言うのは、このことは次のような意味合いを持つからである。金貨への銀行紙幣の兌換という機会が再開されれば、その時の〈地金の紙幣にたいするプレミアム〉は、使用できるようになる〈貨幣にされた金属〉の同じ量を上回る〈貨幣にされない金属〉の〈プレミアム〉に相当する。リカードウも認めているように、この結果、非貨幣的な使用のために溶解された金貨は輸出されていく。こうした金属の流出の直接の動機は、海外での購買力に比較しての国内の購買力の低下にあるが、地金が輸出されるに相応して、金属を含む物価水準は、その流通媒体たる紙幣が当初発行を上回る分だけ高騰する。根因は、〈貨幣にされた金属〉を上回る〈貨幣にされない金属〉の〈プレミアム〉にある。<sup>102</sup>

原理論的には、すでに古典経済学が1810年代の考察で解明したように、銀行券の発券残高たる流通貨幣量が金準備を上回るだけ紙幣の価値が低下して、通貨たる紙幣の表わす金量の減少することの根拠は明らかにされている。その〈インフレート〉の根因を、リカードウは上記のように〈プレミアム〉として把握し、シスモンディは市民社会への銀行ないし国家の〈負債〉として定義づけた。資本の流通は、この銀行券がその主な流通手段となつて機能していたのである。その資本の価値評価のベクトルが、問題とされなければならない。とりわけ〈不換化〉され〈国家紙幣化〉した銀行券、更にアメリカドル通貨にリンク

されている現代の管理通貨制度の下では、例えその銀行券が基礎的な通貨・流通手段であるにしても、《預金通貨》が資本流通はもとより所得流通の主力となっている。通貨は「銀行の負う預金債務」たる《預金通貨》としてあり、そのことによって、市中での手形の交換残高の決済のために中央発券銀行における当座預金勘定があるが、それ自体が内実において、《国家の市民社会からの負債》を意味している。このように《銀行の債務》は《国家の市民社会からの負債》に裏付けられて存立し、それを如何なく顕現していると言えよう。とすると、資本価値の評価ベクトルとして、シスモンディが見たところの論理に踏まえて、リカードウの《プレミアム》論を展開させてみる必要があるように思われる。実は、次に触れるように、ソディという物理化学者の経済学的考察がこうした視座にせまる示唆を与えているのである。

### 3. 現代資本の虚構性

今日では、《インフレーション》が流通手段としての《不換化》した銀行通貨の章表する金量の減少、すなわち一般物価水準の名目的高騰にあることは、金融論的には常識に近い。このことは、資本の流通として見ると、必要金量との対比において、とりもなおさず預金通貨が過大になっていることを意味する。<sup>13</sup>つまり、貸付貨幣資本の蓄積と《現実の資本》の蓄積との乖離が「不可逆的」に拡大し、過程的に構造化されているという現代資本蓄積の特質に基づくものである。

今日では、拡大再生産に必要な貨幣資本の調達、国家の財政政策という保証によって最終貸手である中央発券銀行の無制限な貸付可能性に基づいて行われている。ここでは、中央銀行券は、かつての金鑄貨に代わって、預金通貨に対して《一般的流通手段的》な『現金』として機能している《紙券》であり、《流通手段価値章表》となっている。それは、産業資本の社会的再生産過程に整合され一致されるべく還流されることもなく、国家の財政的需要の命ずるままに強制的に流通する《国家紙幣》へと化している。その下では、資本の貸付取引はもはや産業資本の現実的運動の過程（貨幣流通）に従わず、流通必要量に銀行通貨を合一させることを止めている。<sup>14</sup>兌換銀行券では《支払手段たる金貨幣の価値》を表章して流通していたが、拡大再生産の現代的拡大という経済成長は、特に不況期への財政的出動としての有効需要創出として特徴的であり、物価水準の下落を抑制して、貨幣資本を調達する。しかし今日の銀行券は、もはや無準備の金支払い約束を担保に《兌換》を留保されているのではなく、それを禁じられている。のみならず、第二次世界大戦後、とりわけIMF体制の下で、アメリカのドルを《国際通貨》としその金を替に自国の通貨価値をリンクしている。更にそのドルは事実上《不換ドル》化しているので、他国は《金為替本位》ならぬ《ドル為替本位》制の立場に置かれている。こうした国民通貨たる《不換》銀行券を「現金」とした預金通貨を以って成立している《現代資本》を、いかなる定義によって規定しうるであろうか。いま、我われはこのことの解明を迫られていると言え

よう。

こうした〈通貨管理〉によって世界経済は、戦後の復興のみならず〈高度経済成長〉を実現しえたのであるが、他面では、そのマイナスの効果および過程の結果として、〈環境汚染(破壊)〉および〈資源枯渇〉の危機に悩むに至っている。環境論的な視座からも、以上のような〈現代資本〉の問題性を取り上げることの意義は必要で、このことを経済学において果たすためには、経済学の〈視野〉からその〈市場経済〉的枠を取り払うことの意義を提示していかなければならないが、それを〈経済学的〉にもなす必要を感じている。

こうした環境問題は、〈人間活動量〉、経済的規定での設備・ストックおよび商品といった経済財の形式にある〈現実資本〉の『過剰』によってもたらされたものであるが、こうした過剰蓄積は多分に現代信用制度におけるメカニズムによって促進されてきたのである。銀行に集積されてきた市中の準備金・減価償却引当金・留保金といった銀行預金は〈貸付可能貨幣資本〉としてその出動を待機している。政府が財政政策として〈政府証券〉を発行し、公共事業および軍需の調達を行い経済への介入がなされると、こうした貨幣資本はそれを購入するようになる。そればかりか、金融操作として中央銀行をして、政府証券保有銀行にこれを担保にとつての貸出を行ったり、その政府証券を対象にオペレーションを行ったりして、信用を付与してきた。このように政府による有効需要拡大政策と中央証券銀行への信用供与のもとで、市中の〈遊休資本〉は利子生み資本たるその本性を如何なく発揮し、積極的に投資回転と拡充を果たしえたのであるが、その際に、〈インフレーション〉のもとで生じる『債務者利得』機会を大いに活用した。設備もストックも商品も過剰さみにも拘らず物価上昇といった事態さえ生じたのであるが、こうした現代的な資本蓄積の特性を把握するにあたって、それが産業資本制段階と相違して、〈資本〉自体が生産・消費過程を基礎とし根拠とすることなしに、形成されている、と言うことではなかろうか。勿論、巨大化した固定資本を基底にもつ社会的再生産過程との対応がないというのではなく、そうした資本蓄積の〈現実的過程〉からの〈乖離〉〈自立〉が目立つに至っていると、言うことである。

現代において顕著な、こうした〈資本市場〉は、その成立の根源を所謂「独占資本制」への移行に伴って把捉できるにしても、銀行による〈商品としての資本〉の売買が、個別企業の株式の公開によって一段と拡張され、単に社会的に形成された〈遊休資金〉を一時的に利用するのではなく、国家による財政的出動を含めて、ありとあらゆる社会的な資金を動員して利用しうるような〈システム〉として存立するに至っているのである。ここでは、〈商品〉として売買される〈資本〉は、株券であろうと公債であろうと、最早〈需給〉によってその対価を決定されることなく、市場的に形成される〈利子率〉によって還元させられる〈擬制資本〉としての〈商品〉として表れる。こうした〈金融的〉な〈資本〉形成のシステムが、第二次大戦後の経済の高度成長を支えてきたのであるが、貨幣資本の過剰を受け、国家の財政出動に伴い大量に発行された国債を初めとする各種の債券市場が発

展し、新たにユーロ・カレンシーといった国際的市場の形成とリンクしつつ、国内的に金融の〈証券化〉を積極的に推進させてきている<sup>09</sup>。その最たる表れが1960年代にアメリカで目覚ましい発展を見せた〈コマーシャル・ペーパー市場〉であろうか。

これは、従来、銀行間の支払準備調整機構であった〈短期金融市場〉が公開市場へと拡張し、大手企業の短期資金調達・運用機構化したもので、経済の高度成長に見合ったものであった。こうした結果、1970年代を通して〈インフレ〉と〈高金利〉が進展して、いわゆる『ケインズ政策の挫折』を見るに至ったのである。アメリカは『ドルたれ流し』による帰結として、1,300億ドルを上回る〈公的決済取引〉の赤字(アメリカの対外的国家負債)を決済することを求められてきたが、最早『基軸通貨国』としての連邦銀行による通貨供給増に頼る訳にも行かず、これ迄の世界経済の『索引車』を果たした見返りを請求するかのように、外国政府の保有する外貨準備ドルのアメリカ政府証券への振替を強要し為替変動相場制への移行を打ち出したことは、周知の通りである。こうした信用・金融上の施策の推移が、我が国を含む世界経済の〈過剰蓄積〉と〈インフレーション〉の1970年代とその『破産』の回避を支えてきたことに、改めて注視しておきたい。

こうした戦後経済の膨張を振りかえり、前節で検討した論点を絡ませて見るとしよう。デイリーがこうした検討に迫る前出論文を1981年に発表したのであるが、この論文の所在についてはどうした事か、我が国ではあまり注目されていない。小生がデイリー本人から寄贈された抜刷を手がかりにエントロピー学会で発表したのが1984年の秋であった(その翌年に、ミネルヴァ書房から出した共著で紹介し、更に経済学史学会とエントロピー学会でや・立ち入って触れた<sup>07</sup>)。この処をより詳細に吟味しておこう。

既にこれまでの考察から明らかになったと考えるが、信用貨幣の〈国家紙幣化〉という事象が現代の経済の高い成長と膨張を可能にし、〈インフレーション〉によって債務者負担を軽減していく一方で、銀行を初め金融機関に集積され、国家保証的に信用創出された〈貸付貨幣資本〉の方では、まさに〈利子生み資本〉として〈複利〉的に増殖を続けていくことが可能とされるような〈システム〉の効果を如何なく享受することが出来たのである。こうした大量の〈貸付可能〉な資本は、いわば「カンフル注射」の役割を持って、企業活動という〈現実資本〉の拡張を促進していったのであるが、こうした国家をバックにした中央銀行体系下の信用創出という積極的機能が、企業活動の側の〈債務者利得〉期待による投資拡大の顕著化という効果において、「民間に対する信用拡大」として〈インフレーション〉を必要かつ必然としたのである。こうして、〈現代資本〉は、表相的には、①〈貨幣貸付資本〉という〈社会的価値〉評価の側面と、②〈現実資本〉という〈実物経済〉の〈資源〉形式の側面との〈二重性〉として表れるが、〈資源の社会配分〉を決定し・その形式を規定づけるのは①の側面である。こうした〈現代資本〉をいかなる〈評価ベクトル〉で把握すべきかという前節で触れた問題に立ちもどることになる。デイリーは、こうした問題性に1930年代からソディが言及していることを発掘的に明らかにしたのであ

る。ソディは、こうした〈資本価値〉において評価される〈富〉は一つの〈虚像 (virtual)〉であって、それは「実在する資産 (asset)」（＝現実資本）の〈価値〉を超えており、「それを上回る〈現物の富 (actual wealth)〉としては実際には存在しない」という。<sup>18</sup> こうした〈社会的なプレミアム〉がなぜ生じ、それは如何なるベクトルにあるのかが問題である。

ソディに言わせれば、こうした〈社会的プレミアム〉たる〈虚像の富〉は、その根拠を〈銀行券〉の〈兌換停止〉（紙幣化）に持つものである。そしてそれは、「コミュニティの個々人が代わって〔信用〕貨幣を保持するがために、所有権を放棄する〈実在的富 (real wealth)〉の総価値」に相当する。「〔信用〕貨幣は、〔実在的な〕富への需要と交換可能な〈国民的負債 (national debt)〉の一形式」なのである。<sup>19</sup>

「その〔信用貨幣の〕〈価値〉ないし〈購買力〉は、富の〈正数〉または〈実数〉とによってではなく、富の〈負数〉または〈赤字〉によって直接的に規定をうけているのだ。つまり〔より本質的に言い代えれば〕貨幣の保有者が利子を支払うことなく、彼ら個人の事業とか家計とか便宜とかに合わせて、自発的に慎んだ〈所有権〉や〈享楽〉によって規定をうけているということである」。<sup>20</sup>

こうした〈欠損総額〉があたかもコミュニティの〈実在的な富〉とは別に存在するかの如く、「あたかも実際に所持している以上の富を所持しているかのよう」に、〈虚像上の富〉として、「その額でもって自分の生産物を交換する必要」を強いられている。このような〈虚像〉としての〈富〉は、〈物質的〔実在〕〉ではなく、〈観念上のイメジナリ〉で〈ネガティブ〉な〈富〉の大きさである、と。ソディはこのように〈社会的プレミアム〉のベクトル評価の視座を開示したのである。デイリーは、ソディによるこの視座の開示に「不換紙幣がコミュニティの正味 (net) の富の一部であるか否か」をめぐる〈現代の論争＝テーマ〉との関連で強い関心を寄せている。こゝで明らかにすべきは、銀行券の〈紙幣化〉が〈信用発行 (fiduciary issue)〉という〈信用貨幣〉の意義をどう変容させるかということであろう。デイリーは、トービン (J.Tobin) を引用している。

「コミュニティの富は、今日では、二つの内容から構成されている。〔一つは〕過去の〈実際の投資〉によって集積された〈実在的な富〉であり、〔いま一つは〕政府が〈無から製造〉した〈信用貨幣〉ないし〈紙〉からなる『財』である」。

「富は、信用発行と呼ぶものの大きさによって、〈有形の資本ストック〉を上回っている。これは一つの幻影であるが、……その幻影は、当の社会が実際にその〈紙からなる富の全部〉を〈財〉に転換しない限り、損なわれずに維持されるであろう」。<sup>21</sup>

ここで改めて問われるのは、〈銀行資本の通貨〉たる〈銀行券〉および〈口座貸付〉という〈信用創出 (信用発行)〉とは何かということである。〈信用発行〉とは、貨幣金の持つ〈流通手段機能〉を代行していることを意味するのであるが、もともと貨幣金を支払うことを券面に書証した〈銀行の支払約束手形〉たる〈兌換銀行券〉が、こうした〈流通代



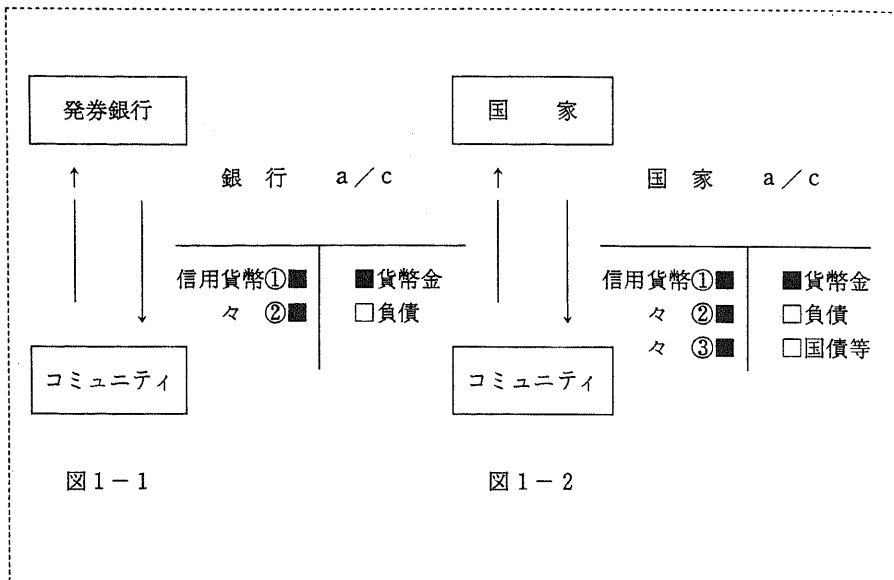
行機能」を併わせ持つに至ったことによるのである。<sup>02</sup>このように、銀行券・預金通貨を発行して創造された「信用貨幣」とは、その存立において、銀行がコミュニティへと貸出した「貨幣貸付資本」を意味し、「貨幣取引」と合体した「貸付取引」による「資本の前払い」であった。「兌換」を停止された「銀行券」は、機能的・現象的権能としては確かに、「銀行債務」たる「支払手段」という基本的性格を揚棄され、「流通手段的代行」から「流通手段それ自体」に転化している。「紙幣化」した「銀行通貨」でも、「銀行による銀行のための通貨」であることは変わっていない。「現代の信用貨幣」にはこうした「信用貨幣」の持つ本性が全面化しているとも言えるのである。だから、デイリーがソディに沿って、次のように指摘していることは、必ずしも不適正ではないばかりか、これ迄の信用論研究が見残していた処を鋭く突いていると言えよう。

「銀行は実際には貸付けをしない。と言うのは、……銀行が貨幣を貸す際に、何も手放してはおらず、必要条件である準備金によって決められた限度額まで、「無から預金を造り出す」のである。… [だが] 「実際の『貸手』」は、一般に「コミュニティ」であって、その「貨幣バランス」において、「新たな貨幣」が使われて「需要」を増大させていることになるのは明らかである。と言うのは、「新たに貨幣〔資本〕を得た借り手」は、己れの「idle (帳簿上の) バランス」を増加させるに相応した利子を、支払うことはないからである。……銀行という銀行は、偽造貨幣を貸付け、それらの自分の偽造貨幣を支払いとして受取り破壊するが、利子には、コミュニティの他の構成員から彼等に移転した「実在的貨幣 (real money)」を受取る「贖金づくり」のようなものである」<sup>04</sup>。

経済、従って欲望充足への資源の社会的配分がその「増大」動機を「金融信用の創造」という処においていることこそ、この数十年の前代未聞な「経済膨張」をもたらした根本的問題性である。そして、こうした事態は「管理通貨制」という「銀行券の不換化＝国家紙券化」にあるとしても、そもそもの「銀行券」自体がその存立の根底に持った「コミュニティへの負債」という「信用貨幣」の本性をも注視しなされなければならないであろう。

#### 4. 小括：「負債」と「信用」

現代では、過剰に発行される通貨の収縮、還流による流通からの脱落はきわめて限られており、商品・資本流通に順応せずに流通を回流している部分が増大している。「信用貨幣」発行の「保証」をなすものは、(1)貨幣金・外貨資産・貸付金・政府貸付金、(2)割引手形・外国為替貸付、(3)国債がある。このうち、(1)を「貨幣金」として一括して、図1で示めそう。(2)の部分は、「手形流通の法則」に従い「原理的に過剰になることはない」(岡橋)ということになっているが、それは、「紙幣流通の法則」に従う(3)の国債の引受によって創造される「信用貨幣③」の如くに、顕著にその非伸縮的特性を示し流通必要貨幣量の氾濫という「インレーション」的顕現を見せないだけである。「信用貨幣②」は「貸付」によって形成され、その分だけ「プレミアム」としての「社会的負債」をコミュニティから



〈信用〉として〈銀行勘定〉の〈貸方〉に持つと考えて良いであろう。

勿論、〈信用貨幣②〉は、〈兌換停止〉下の〈銀行信用〉において成立してくるものであるが、イギリスのイングランド銀行がその〈金準備〉によって保証されない銀行券を発行していた事例とか、〈金地金本位制〉下でも既に見られるように、中央発券銀行の〈銀行通貨〉は〈金鑄貨〉に代わって〈流通手段価値章表〉に転移しているからである。〈兌換の停止〉によって、信用貨幣は、最早、〈事前の価格標準〉によって規定される〈一定金分量〉を代表することで流通に入るのではなく、〈事後の・事実上の価格標準〉を〈所与〉として全面的に機能するようになる<sup>20</sup>。

図 1-2 は、〈純粹モデル〉的には、〈不換銀行紙幣化〉した事例、〈銀行通貨〉が完全な意味での〈紙幣性〉を獲得し流通手段価値表章として機能的には〈国家紙幣〉に代位したものとして見る事が出来る。このもとでは、〈信用貨幣③〉の如く、流通の外にある国家が〈有効需要〉を創出する財政的な必要から、追加的に〈不換銀行券〉を入手し、流通の中に投入する際に、コミュニティに負う〈債務証券〉たる〈国債〉等を根拠に発行（信用創造）されている部分が出てくる。現代の経済成長は、まさにこうした〈信用膨張〉に支えられての蓄積過程であった。それは〈インフレ化〉の傾向を伴いかつ必要とした。この膨らむ〈社会的プレミアム〉がソディの言う〈富の虚像〉であり、そうして存立している〈貨幣資本〉は、〈利子生み資本〉として〈複利の法則〉の中にしか、その〈生命力〉をまっとうするしかないのである。このことを、最新の事例として、日本の〈余剰資本〉が、〈社会資本の充実〉という〈内需拡大〉に向かうのではなく、〈高金利〉を求めてアメリカに流れていたことを思いおこせばよい。

その場合、そうした〈資本価値〉の〈担い手〉たる〈資本財〉の〈成長〉の方はどうか。

そうした「資本価値」の「成長」の大きさに対応した「成長」が可能であるのか。こうした「富の実在性」との関連で見ると、現在において「充足」している「財」は、「必要なだけ十分 (enough) な」大きさと多様性をはるかに超えている。そしてソディはこのことを既に1930年代に気づいていた。ソディは、デイリーによると、「充足」を次のコンテキストで定義すべきことを提起していたのである。すなわち、「一つは、植物によって捕捉される太陽からのエネルギー収支には限界があること。二つには、将来の利用のために富として貯えられる可能性におけるエントロピー的限界である」。そして三つめは、「富」たることは、「その充足の価値要素」が「低エントロピー物質・エネルギー」から引き出され、「一定の限定された[利用]目的に適用された目的論的束縛」をうけるということである、と。<sup>69</sup>

ところで、ケインズもまた、1930年の論文の中で、これからの人間は「自分の行為の質、環境に及ぼす自分の行為の直接的影響」よりも、「自分の行為による将来の結果」へとその関心を高め、「相対的欲望」という激しい「意図性」を充足させるに飽くことを知らないものになろう、と予測していた。現代はまさに、「絶対的欲望」の充足ではなく、「優越の望みを満足させるような」こうした「相対的欲望」の充足としての「消費・需要」の創出として、「モータリゼーション」、「個電」および「ファッションとしての財」という「商品の差別化・多様化」を取り込んだ生活様式を造り出すこと、国家が海や山に「トンネル」を通し「橋梁」を渡らし、巨大な「都市」を造り出し、更には「戦争」による「軍需生産」の拡大といったように、自然を大きく変容させる「公共事業」を興こし「公需要」を造りだすといった「経済活動」が、市場の外から産業資本のために持ち込まれている。こうした「経済活動」が国家ぐるみの「信用創造」というカンフル注射を通しての経済成長によってこそ初めて可能であったのである。今日の「経済的生活水準」を支える「価値」の「大きな」を表示している「信用貨幣」による「評価」は、「銀行の負債」と「国家期間の負債」、その「コミュニティの信用」を「源資」としているのである。つまり、「コミュニティへの負債」によって資本の「経済価値」が存立していると言うことである。そして、「虚像上の富」は、その「「資本価値」を表示する「信用貨幣」と「[信用貨幣①からなる]「貨幣の価値」」との差額、すなわち図1での「信用貨幣②と③」の部分に相当する。それは、ソディの言葉で言うならば、「国家」と「コミュニティ」とから構成される「経済社会」が保有する「信用貨幣」の総額、従って「資本価値」の総体の、いわば「効用上のコスト」を意味しよう。アナロジー的には、中世の「造幣益」のようなものである。<sup>70</sup>

こうした「造幣益」を得るものは一体だれか。中世ではそれは「王位のもつ特権」であった。近代では、一時代、「私的銀行制度」がその特権を奪い、「通貨」を「利子生み負債」へと変えてしまったのである。そして、国家が経済過程に乗り出してから、つまり、「中央発券銀行制」の制定に始まり「通貨管理」の現代に至り、「混合経済社会」そのものが、そうした「特権」を「決して清算されることもない「負債」」として享受し、「経済膨張」のカンフル注射に変えてしまったのである。この時代の始まった50年前に、ソデ

ィは早くもこの〈事の本質〉を捉えていた。

「[信用]貨幣は、今日では、個人やコミュニティによって占有されていて、他の個人への移転によって富への需要と交換可能な〈国民的負債 (national debt)〉の一形式である。その〈価値〉ないし〈購買力〉は、〈富の正数または実数〉とかによってではなく、〈富の負数または赤字〉によって直接的に規定をうけている。つまり、〈貨幣の保有者〉が利子を支払うことなく彼等個人の事業とか家事とか便宜とかに合わせて、〈自発的に慎んだ所有権や享樂〉によって規定を受けている。この欠損総額はコミュニティの〈虚像上の富〉と呼ばれ、あたかも〈実際に所有している以上の富〉を所持しているかのよう<sup>08</sup>に、その額で自分の生産物を交換する必要を迫られる」

## 参考文献

- (1) Paul W.Barkley & Seckler, David W., *Economic Growth and Environmental Decay: The Solution Becomes the Problems*, Harcourt Breace, 1972. (篠原・白井訳『環境経済学入門：経済成長と環境破壊』東大出版会, 1975.) 他
- (2) 玉野井芳郎『生命系のエコノミー』新評論。1982, 他
- (3) Herman E. Daly. The economic thought of Fredrick Soddy, *History of Political Economy*, 12-4, Duke University Press, 1980. (桂木訳「フレドリック・ソディの経済思想」, 『エントロピー学会富山懇話会議事録』所収, 1985
- (4) 桂木『環境福祉経済学』信山社, 1984
- (5) 高木暢哉『現代不換通貨の価値』未来社, 1971, 9章
- (6) 同上, 5章
- (7) J.-C.-L. Simonde de Sismondi, *Nouveaux Principes d'Économie Politique ou de la richesse dans ses rapports avec la population*, Troisième Édition, Tome Second, 1953, p.100 (ch. X)
- (8) *ibid.*, pp.99-100 (ch. X)
- (9) *ibid.*, p.63-64 (ch. VIII)
- (10) *ibid.*, p.98-99 (ch. X)
- (11) S. Hollander, *The Economics of David Ricardo*, University of Toronto Press. 1979. pp.439-441
- (12) *ibid.*, p.439-440
- (13) 高木, 前出, 8章
- (14) 同上
- (15) 中村孝俊『金融革命とは何か』大月書店, 1985, 1章
- (16) 小柳公洋・桂木編著『市民社会の思想と運動』ミネルヴァ書房, 1985, 6章「現代環境経済学の視座」
- (17) 桂木「過剰な資本？資本の過剰性？：貨幣性と実在性」, エントロピー学会『えんころびい』, 5号, 1985.
- 11
- (18) Daly, *ibid.* Soddy, *Wealth, Virtual Wealth, and Debt*, London. 1933による。
- (19) Daly, *ibid.*
- (20) Daly, *ibid.* Soddy, *ibid.*, p.295
- (21) Daly, *ibid.* James Tobin, Money and Economic Growth, *Economica*, 33, Oct. 1965
- (22) 高木, 前出, 2章
- (23) Daly, *ibid.*
- (24) 高木, 前出, 5章
- (25) Daly, *ibid.*
- (26) John M. Keynes, *Essay in Persuasion*, 1931 (敎仁郷繁訳『ケインズ説得評論集』ペリかん社, 1975,

## 負債としての資本論

「わが孫たちのための経済的可能性」(1930)

⑦ Daly, *ibid.*

⑧ Daly, *ibid.* (Tobin, *ibid.*, p.676)

「負債としての資本論」正誤表

頁	行	誤	正
71	22	国家期間	国家機関

『富山大学教養部紀要. 人文・社会科学篇』第 19 巻第 1 号